事	業番	号	15 04 19	事業	さいきシー	<u>-ト(284</u>	年度実施事業分)	口予算要:	求 口当初		補正予算		点検				
事	業	名		学校評議員設置事業費					担	教育 教育	委員会事	務局					
7		ш								室 特別	支援教育	課					
総合計画	シらか	年	プロジェクト						当 E-m	ail <u>tokub</u>	etsu-shie	n@pref.n	agano.lg.jp				
			施策の総合的展	辑			や能力を伸ばす学校教育	の充実									
				5	すべての子。	どもの学び	を保障する支援		実施期間	1 ⊢	H14	\sim					
	コ定着	⋾ • ⊢	信州創生の基本方	針													
	かな着 ミ現総		施策展開														
	线略		旭水茂州														
1	事業	ΛĦ															
, .	尹未	のが	基														
_	16 1 1		学校運営について評議員より意見をいただくことを通して、学校の運営状況等の説明責任を果たすとともに、保護者や地域住民等の意														
	指す	妥 [向を把握、反映し、学校と地域が一体となって子供を育てる持続可能な体制を構築する。														
	現状		・地域住民や保護者など、学校の職員以外で学校教育に理解と見識を有する者を1校あたり7名程度委嘱し、各校年3回程度の評議員														
(予			元本な正氏、体は音など、子及の減点のパイナスを自た生活にたいますがあると「仮じた」「石柱反安場で、音板中の凸柱反のに成立 会を開催。 ・学校の自己評価について評価いただくともに、具体的な提言や今後の課題等について御意見をいただく。														
	時)	•	・子校の目に評価](_^)(\ (_E	詳価といこだ	へともに、兵	14的な使言で写像の課題	選寺に"八	・(岬思兄の	ev 12/25.							
ı ≡ 4	が関-	5	県でかけれ <i>ば</i> 宝!	布不可(法	会等義務)	_	明、根拠法令等】										
	る理	á L	県でなければ実施不可(法令等義務) ・学校教育法第43条及び第82条 ・学校教育法施行規則第66~68条及び135条 ・特別支援学校管理規則第18条 ・長野県特別支援学校評議員設置要綱														
			具民との協働によ の 世界日標 (1)で		き施は困難	M VIVIN		人口小	(N) (N) (A) (A) (A)	广区川城兵	以巨女 啊						
			① 成果目標(H28)														
			兴林贞□萩伍	T ~ K 224 1-25 E	明成 表示 (年)	n / +tr-c	\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\										
			学校自己評価及び学校関係者評価の全校での実施														
			0 東米山帝								(光圧 イ田)						
			② 事業内容							(単位:千円) H28 H29							
			項目			法	H28事業実績			(当初)	(決)	算)	(当初)				
						地域住民や保護者などを学校評議員として全18校、					605						
			学校評議員		直接		合計114名に委嘱し、学校運営や学校自己評価についての助言を得る。				771		771				
成县	果目棋	票•				V・Cの助言を付る。											
事業内容		容															
									合計	77	1	605	771				
事業コスト	予算額		♪(単位:千円) 前年度繰越	27年度	27年度 28年度 2			l l	以果日標の	建成1人 流 H28			H29				
			当初予算	575	771	771	項目	H26末	H27末	目標	成果	達成状況	目標				
			補正予算				学校自己評価	18校	18校	18校	18校	達成	18校				
			合計(A)	575	771	771	子仪自己計劃	101Χ	101X	10収	10収	建以	104文				
		-	-般財源 - /*	575	771	771	学校関係者評価	18校	18校	18校	18校	達成	18校				
	Aの 財源	. —	!														
		-	型 <u>熚又田並</u> ∹の他	0	0	0											
	決	算		469	605												
							i	1	1								
	概人件		職員数(人)	0.05	0.05	0.05											

目標に対 する成果 の状況

・保護者や教職員へのアンケート評価を基にした学校自己評価を全18校で実施。また、地域住民や保護者会など、学校の職員以外で学校教育に理解と見識を有する者を1校あたり7名程度学校評議員として委嘱し、年3回程度の学校評議員会を全18校で開催した。・保護者や地域住民等の意向を把握・反映しながら協力を得るとともに、学校運営の状況を周知するなど、学校としての説明責任を果た すことに努めた。

2 今後の事業の方向性

概算事業費(B(A)+C)

883

1,001

1,167

今後、事業をどのよう	5 ** .	□ 事業を実施しない	□ 事業を見直して実施	■ 事業を現行どおり実施
	関かれた学校づ/Nな ト N_	-	者や地域住民の代表である学校評議員を学校運営に反映するため、学校自己	
にしてい たいか	いき	評価及び学校関係者評価	を継続実施する。	日や地域住民の代表である子仪計蔵員を子仪建省に反映するため、子仪日日